

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)			参事官 多田 浩一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) ・国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・防災基本計画(平成29年4月11日中央防災会議決定) 				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、被災者への支援物資を確実・迅速に届けるため、過去の災害の教訓も踏まえ、ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送の実施に向けた取組を実施することで、「災害に強い物流システムの構築」を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施するとともに、熊本地震で顕在化した課題を踏まえ、ラストマイルを中心とした支援物資輸送訓練等を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	8	11	10	8	16		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	216	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	224	11	10	8	16			
	執行率(%)	96	10	9					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	43%	91%	90%						
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	6	14	・調査内容の変更による増					
	職員旅費	2	2						
	計	8	16						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	民間事業者と地方公共団体との支援物資輸送の連携体制の構築のため、支援物資の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協定を188件締結する。	支援物資の輸送・保管・物流専門家派遣に関する協定の締結数	成果実績	件	147	164	175	29	175
			目標値	件	188	188	188		188
			達成度	%	78.2	87.2	93.1		93.1
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画において、民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	成果実績	%	-	62	68	32	
			目標値	%	-	100	100		100
			達成度	%	-	62	68		0
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	支援物資輸送において多様な輸送手段の検討を行う協議会を開催した地方ブロック数	活動実績	件	1	3	1	-	-	
		当初見込み	件	1	3	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	協議会開催経費として執行した金額/多様な輸送手段の検討を行う協議会を開催した地方ブロック数	単位当たりコスト					千円	1,816	3,046
			計算式	千円/件	1,816/1	9,137/3	/1	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 29年度
		支援物資輸送の広域物資拠点として機能すべき特定流通業務施設の選定率	実績値	%	68	69	76		76
			目標値	-	-	-	-		100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は災害時においても円滑な支援物資物流を確保することを目的としており、物流拠点の確保や輸送手段の検討を行うことにより総合的な物流体系等の推進につながるものである。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえ、円滑な支援物資輸送の実施のために行う事業であり、社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	支援物資輸送は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応募となったものは、災害時における支援物資輸送に関する協議会の運営のための経費であるが、企画競争での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	計画通り進捗している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	災害発生時に物流事業者の協力を得て物資輸送が行われるなど、当事業の取組の成果が活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	災害時における支援物資輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である。
	改善の方向性	熊本地震等において発生した課題についても考慮しつつ、実動訓練の実施により支援物資輸送の実効性を高めるなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資輸送を円滑に実施するための取組を行っていく。

外部有識者の所見

熊本地震の教訓を生かして西日本地震及び豪雨に際してどのように成果を発揮できたのか。自然災害の頻度激しさが増す中、実際の災害で物流システムがどう作動したのが本来追求すべき成果指標である。行政サービスの受益者が国民だとすると「専門家派遣に関する協定の締結」は未だ効果が実現しておらず、活動指標に近いのではないかと。災害の度にPDCAとして検証される仕組みがあるとなお良い。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な事業全体の改善
平成28年熊本地震及び平成30年7月西日本豪雨等において、ラストマイルの輸送の混乱等の課題が顕在化したことを踏まえ、これまで事業実施により得られた成果を引き続き活用しつつ、ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築を図るなど、今後、同様の災害に対応できるよう事業の抜本的改善に取り組むべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

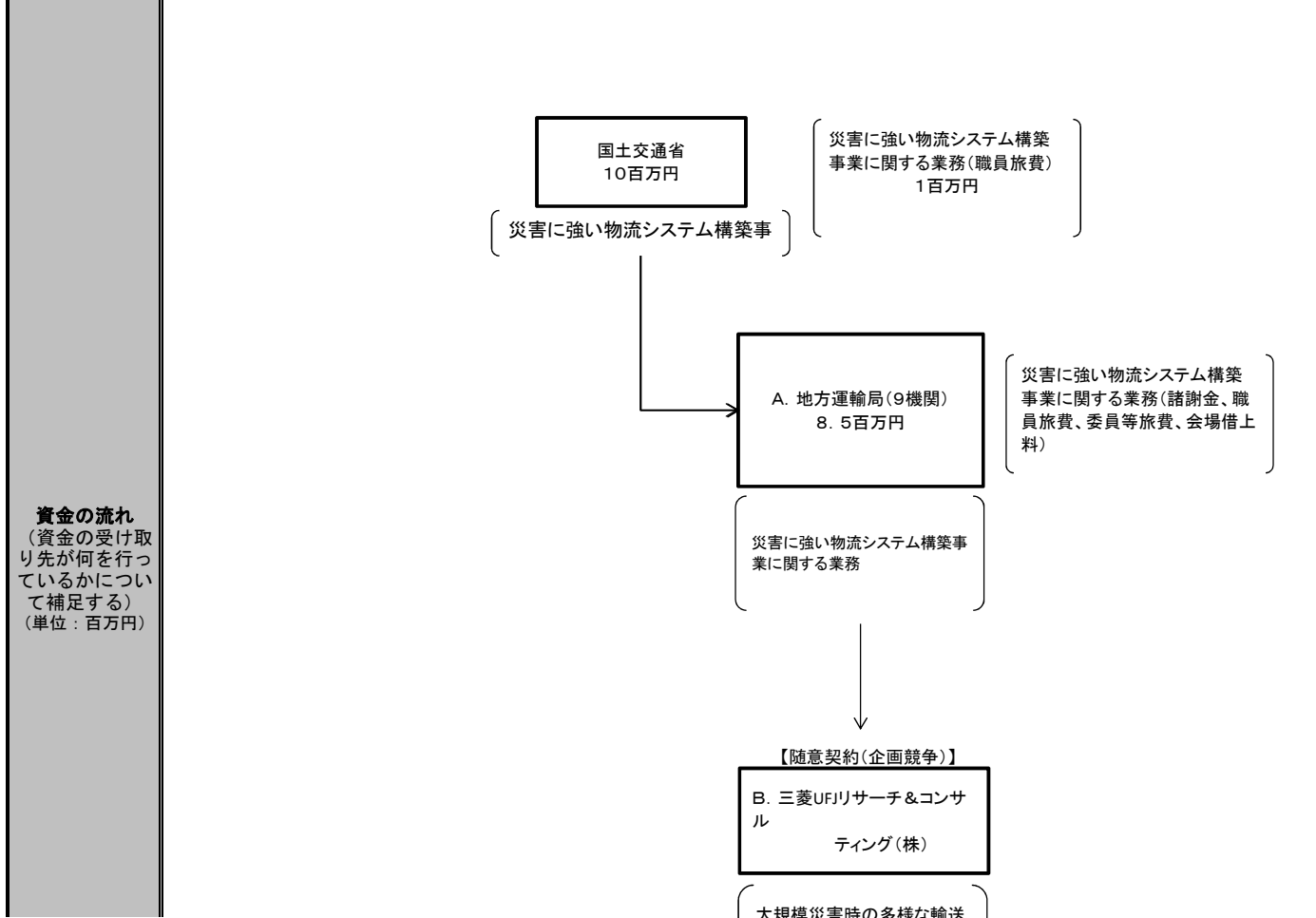
改善の執行等
過去の災害での教訓を踏まえ、地域によって支援物資輸送に係る前提条件が大きく異なることを考慮しつつ、これまでの取組の成果の実効性を高めるため、ラストマイルを中心とした支援物資輸送の実動訓練を複数地域で実施するなど、各地域において災害時に円滑な支援物資輸送を実施するために必要な体制の確立・強化を図る。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058	平成25年度	220
平成26年度	208	平成27年度	212	平成28年度	223		
平成29年度	国土交通省 (0214)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	物流産業イノベーションの推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	物流政策課			課長 山田 輝希		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略(平成29年6月9日閣議決定) ・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2017年度-2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) 					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における貨物輸送量が減少する中、中小事業者が大半を占める物流産業においては、企業間競争の激化により人件費が抑制される等、業務の効率化ではない部分での競争が行われている状況にある。このような状況が続けば、我が国物流の質ひいては持続可能性をも低下させ、産業立地競争力の低下を引き起こすおそれがある。このため、産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業活動と国民生活の基盤である物流システムを、持続可能かつより高度でシームレスな物流環境に改革していくため(物流産業イノベーション)、物流事業者や異業種荷主間での共同輸配送や共同モーダルシフト等の連携による取組を促進した物流生産性向上、物流システムの国際標準化、国際物流のシームレス化を推進するために、標準化についての課題や望ましい在り方、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)についてASEANやEU等への展開やパレット等の物流機材の国際的なリターンブルユースや日中韓の物流機材の標準化の取組の促進方策等について、調査・検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	41	16	25	21	36			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		41	16	25	21	36			
	執行額		39	16	24					
	執行率(%)		95%	100%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	100%	96%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費		21	36	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」36 日本は2020年に開催予定の第8回日中韓物流大臣会合の開催国であり、同会合における成果文書案の作成に向けた調査内容の拡充のため、増加となった。					
	その他		0	0						
	計		21	36						
	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	物流情報システムを相互連携している国数を5カ国以上に拡大		物流情報システムを相互に連携している国数		成果実績	ヶ国	2	2	2
目標値						ヶ国	5	5	5	5
達成度						%	40	40	40	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日中韓物流大臣会合共同声明・付属書4.1及び付属書3(平成28年7月28日) http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000019.html (日中韓物流大臣会合において、ASEAN、欧州各国の物流情報システムへの相互連携に向けて方針を示しているため目標値として設定した。)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	調査報告書作成件数						
			件	6	2	4		
		当初見込み	件	4	2	3	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		執行額／調査事件数	円	6,449	7,946	6,071		
			円/件	38,694/6	15,892/2	24,285/4	14,300/4	
政策評価 ・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、物流を官民一体となって強い産業構造に改革していくこと(物流産業イノベーション)により、我が国の経済成長の実現に貢献していくことを目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となった強い産業構造に改革するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一者応募となったものは、「平成29年度物量の平準化による物流生産性向上方策検討業務」及び「平成29年度物流施設等における省力化と生産性向上に関する調査業務」であるが、ともに、一般競争入札での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調査業務の作業量、セミナー及び意見交換会の開催回数に見合った水準であると考えられる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・用途にのみ支出が行われている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込み通りの実績である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	セミナーにて配布し説明するなどして、十分な活用を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善	点検結果	本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業、卸売・小売業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効率的であり効果的である。						

改善結果

改善の方向性

国が実施する趣旨にかんがみ、広く物流産業全体に取組の成果が普及し、我が国の経済成長に寄与するよう取り組んでいく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

競争性の確保等により可能な限り効率的な執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

引き続き、競争性の確保等により効率的な執行に努める。

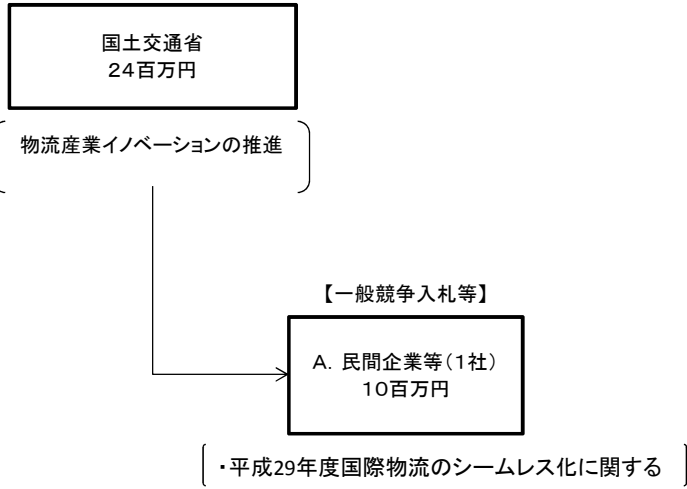
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-35
平成26年度	新26-029	平成27年度	214	平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (0215)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課	①中村 卓司 ②長井 総和 ③飯塚 秋成			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。</p> <p>③内航海運・旅客船対策 内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。また、旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	64	31	37	19	22		
	執行額	61	27	32					
	執行率(%)	95%	87%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	87%	86%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	16	16	平成31年度調査事業の追加に伴う増。					
	総合的物流体系整備推進調査費	3	6						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	19	22						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	平成23年度から平成28年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合(計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量	成果実績	%	9.8	9.2	8.4		
			目標値	%	10	10	10		
			達成度	%	98	92	84		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本の外航海運事業者による輸送量:省令で定める外航船舶運航実績報告書を基に外航課で算出。 世界の海上輸送量:「SHIPPING REVIEW DATABASE」(出典Clarksons)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数687(平均総トン)を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の平成23年度～27年度の5年間の平均総トン数687(平均総トン)の数値を維持する		成果実績	平均総トン	715	712	727	
		目標値	平均総トン	687	687	687			
		達成度	%	104	104	106			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内航海運業法に基づいて申請された情報を基に算出。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	国際会議等への出席								活動実績
				当初見込み	件	29	30	29	30
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	シンポジウム等の開催								活動実績
				当初見込み	件	2	3	1	1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国際会議等への出席に要した経費 / 国際会議等への出席件数						単位当たりコスト	円	260,218
				計算式	/	8,326,988/32	6,038,375/33	4,906,485/27	6,801,000/30
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	シンポジウム等の開催に要した経費 / シンポジウム等の開催件数						単位当たりコスト	円	3,826,439
				計算式	/	11,479,316/3	5,597,880/3	94,421/1	90,200/1
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	政策評価	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値					%	9.8
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	内航船舶の平均総トン数	実績値	トン					715	712
		目標値	トン	687	687	687			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	外航海運の現状、海事主要国の外航海運政策の動向等を踏まえて、日本商船隊の国際競争力の強化のための施策を適時に実施することにより、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合が適切な水準で維持され、安定的な国際海上輸送の確保が推進される。また、代替建造の促進により内航船舶の平均総トン数を維持することにより、効率的で安定した国内海上輸送を確保する。								

プログラムとの関係	経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-							
			(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度		年度	年度			
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度		年度	年度	年度			
			成果実績								
		目標値									
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・使途のみ支出を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

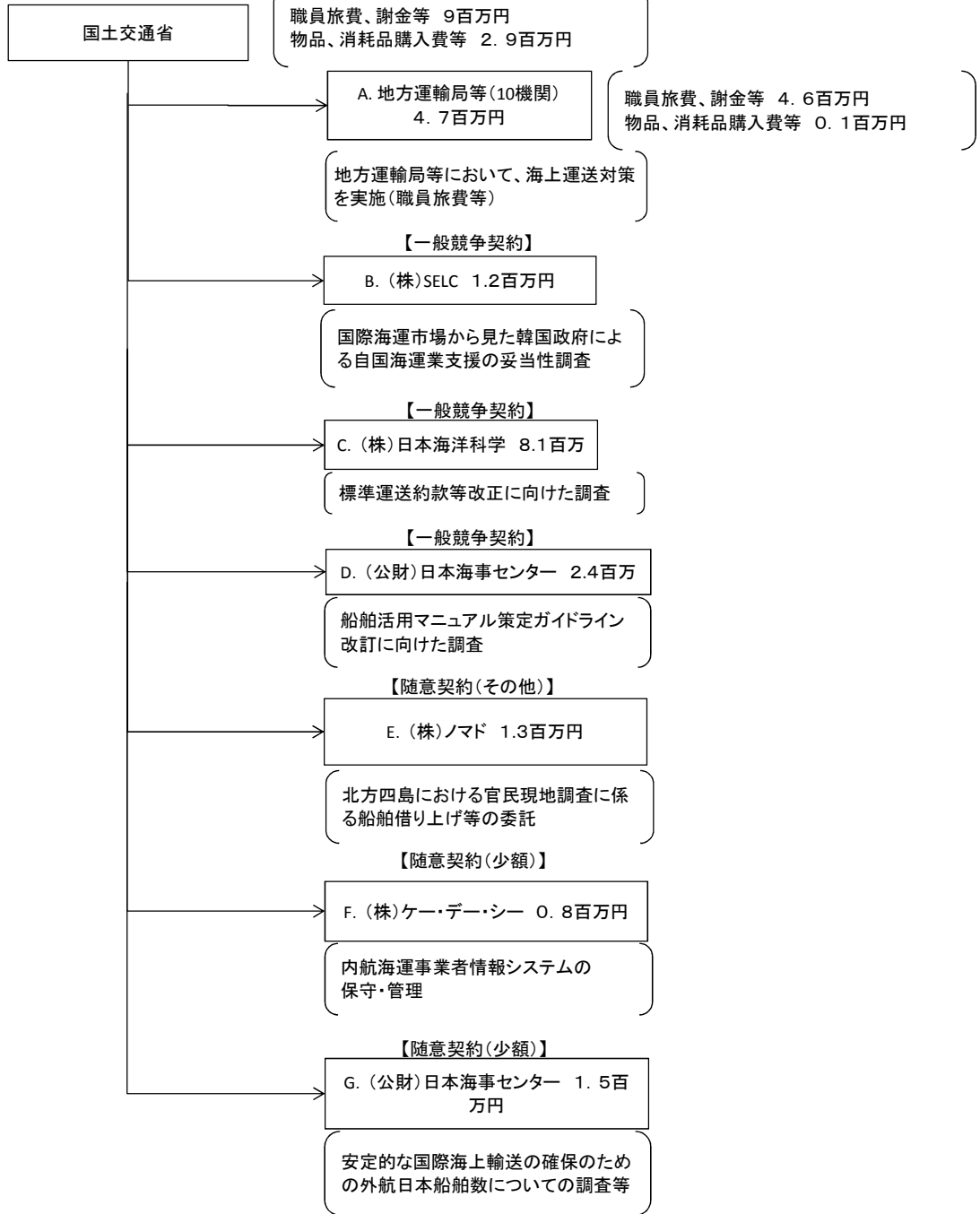
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や用途を明確に把握するとともに、調査事業については、一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行した。 また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
一部の改善	事業内容	執行率が低下しており、その要因を分析するとともに、効率的な事業の実施を図るべきである。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善		執行率の改善に向けて原因究明を行い必要な措置を講じた上で、より実効性の高い事業内容となるよう、効率的・効果的な予算執行を図る。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331	平成25年度	221
平成26年度	209	平成27年度	215	平成28年度	224		
平成29年度	国土交通省 (0216)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州運輸局			B.(株)SELC		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1	事業費	国際海運市場から見た韓国政府による自国海運支援の妥当性調査	1
	計		1	計		1
	C.(株)日本海洋科学			D.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	標準運送約款等改正に向けた調査	8	事業費	船舶活用マニュアル策定ガイドライン改訂に向けた調査	2
	計		8	計		2
	E.(株)ノマド			G.(公財)日本海事センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	北方四島における官民現地調査に係る船舶借り上げ等の委託	1	事業費	安定的な国際海上輸送の確保のための外航日本船舶数についての調査	1	
			事業費	海事レポートに関する取材及び原稿作成	0.5	
計		1	計		1.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	1	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.7	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	-	
4	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	-	
5	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.6	その他	-	-	
6	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	-	
7	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	-	
8	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	-	
9	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	-	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SELC	7021001047229	国際海運市場から見た韓国政府による自国海運支援の妥当性調査	1	一般競争契約 (最低価格)	3	38.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	標準運送約款等改正に向けた調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	82.2%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	船舶活用マニュアル策定ガイドライン改訂に向けた調査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	48.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ノマド	5430001013168	北方四島に関する第2回官民現地調査団への参加に係る船舶借上げ等	1	随意契約 (その他)	1	85.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システムの保守・管理	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事セン ター	7010005016661	安定的な国際海上輸送の 確保のための外航日本船 船数についての調査等	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外航課	課長 長井 総和					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協カメカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために、同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸3国(インドネシア、マレーシア、シンガポール)の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャバシティービルディング事業を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	34	33	35	34	43				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		34	33	35	34	43				
	執行額		33	30	32						
	執行率(%)		97%	91%	91%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	91%	91%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		29	38	新規調査事業計画による増						
	職員旅費		5	5							
	計		34	43							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数をゼロとする		マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難事件の発生件数		成果実績	件	0	0	0			
				目標値	件	0	0	0			
				達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		沿岸国政府より確認									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	整備事前調査を行った航行援助施設数	活動実績		箇所	2	2	2		
当初見込み			箇所	2	2	2	2		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	キャパシティービルディング沿岸国参加者数	活動実績		人数	12	12	12		
当初見込み			人数	15	15	15	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行済み額／事前調査を行った航行援助施設数	単位当たりコスト		8	8	8	8		
		計算式	/		16.686/2	15.120/2	16.092/2	16.068/2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行済み額／キャパ・ビル沿岸国参加者数	単位当たりコスト		1	1	1	0.8		
		計算式	/		11.835/12	11.957/12	12.000/12	12.523/15	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%	9.8	9.2	8.4		
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	実績値	件数	0	0	0		
			目標値	件数	0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事前調査の実施においては、航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路を閉塞する大規模海難の発生件数を0件とする成果目標を達成しており制度目的を確実に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。	
	改善の方向性	事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど効率的な事業実施を図っている。また、キャパシティビルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的改善的な	事業全体	長期的に事業を実施しているため、より適切な形に見直した上で、効率的な事業の実施を図るべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	これまで10カ年計画に基づき航行援助施設の代替のための事前調査を行ってきたが、来年度要求においては、代替整備が完了していない施設について現況を調査し、優先して代替すべき施設を選定することによって引き続き海峡の安全確保を図る。		

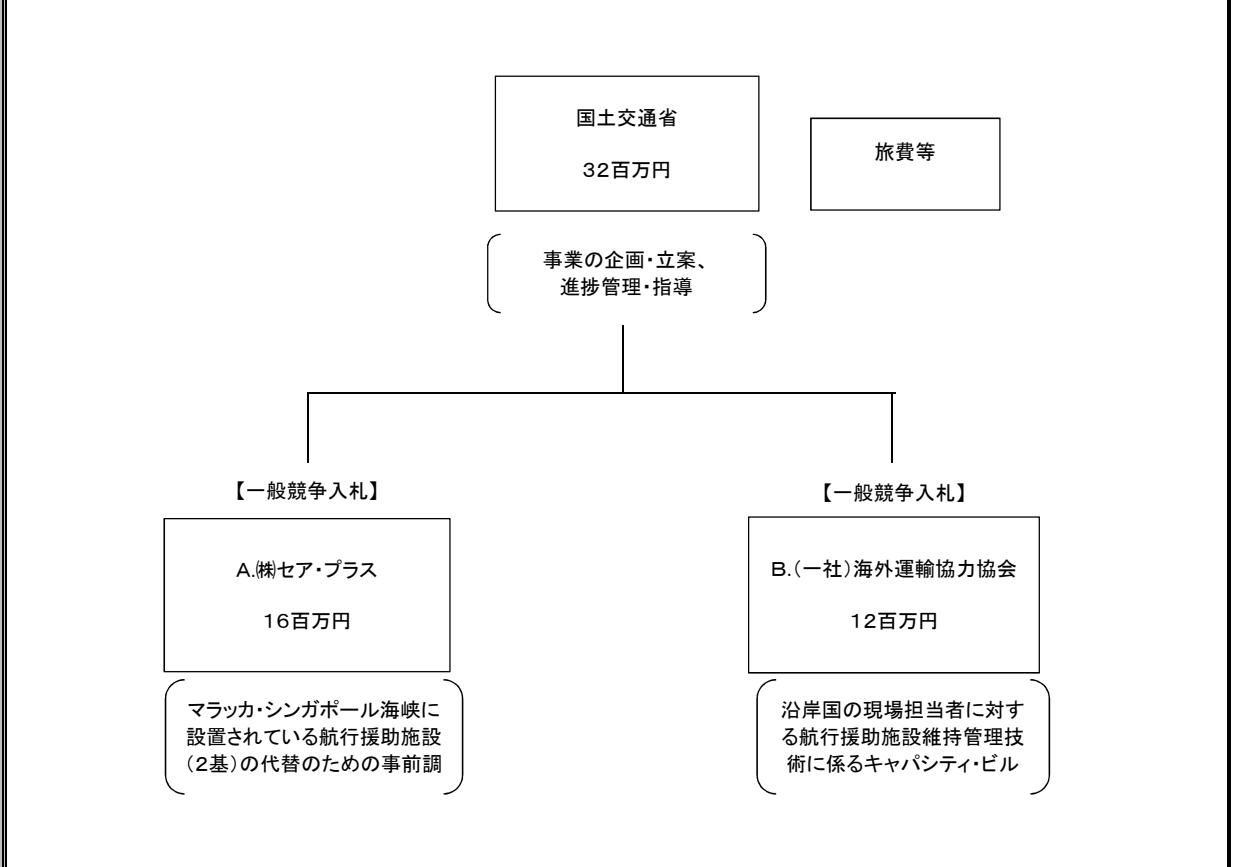
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	345	平成23年度	327	平成24年度	332	平成25年度	222
平成26年度	210	平成27年度	216	平成28年度	217		
平成29年度	国土交通省 (0219)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セア・プラス			B.一般社団法人海外運輸協力協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査機材費等	8	人件費	業務担当人件費等	5
人件費	業務担当者人件費等	6	開催費	研修施設等借料等	3
その他	業務担当交通費、報告書作成費	2	その他	業務担当交通費、印刷費等	4
計		16	計		12

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セア・プラス	3020001001934	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計など実施	16	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	航行援助施設維持管理に係るキャバシティービルディング	12	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	マラッカ・シンガポール海峡 において航路を閉塞する大 規模海難事件の発生件数	左記のような事件が発生し なかった割合	成果実績		0	0	0		
			目標値		0	0	0		
			達成度	%	100	100	100		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
								年度	年度						
								成果実績							
								目標値							
達成度	%														
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)															

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	内航課			飯塚 秋成	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運が今後も産業基礎物資の輸送やモーダルシフトを担う基幹的輸送インフラとして機能する必要があること、社会全体で生産性向上が求められていることから、現下の内航海運を巡る諸課題の早期解決のために必要な施策を内航未来創造プラン(平成29年6月)としてとりまとめた。これを踏まえ、施策の推進に必要な調査・検討等を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	内航海運を巡る諸課題の1つである「内航海運事業者の事業基盤の強化」について対応するため、船舶管理事業者登録制度やモーダルシフト船の運航情報等の一括検索システム等の施策について、推進に必要な調査・検討等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	21	20	41		
	執行額	-	-	19	-	-			
	執行率(%)	-	-	90%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	90%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	18	40	登録船舶管理事業者制度等に係る調査の進捗に伴う増					
	職員旅費	1	1						
	諸謝金	0.4	0						
	委員等旅費	0.3	0						
	計	20	41						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度の内航海運による雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標とする	成果実績	億トンキロ	-	-	-	-	-	
		目標値	億トンキロ	-	-	367	-	367	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績							
モーダルシフト船の運航情報等の一括検索システムに係る実証実験	活動実績		回	-	-	1		
	当初見込み		回	-	-	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	実証実験に要する経費／実証実験の回数						円	-
			計算式	/	-	-	19,180,800/1	7,039,200/1
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業は、内航海運によるモーダルシフトを促進するための実証実験等を実施することにより、効率的で安定した国内海上輸送の確保に寄与するものである。							
	改革項目 (第一階層)	分野:	-					
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
目標値								
達成度		%						
改革項目 (第二階層)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
	目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は内航海運の生産性向上を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・使途のみ支出を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、企画競争および一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており、内航海運によるモーダルシフトを促進するために必要な事業として妥当である。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

H29からの事業で、アウトカム等の評価は難しいが、国が実施すべき事業であり、今後の進展に期待する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

引き続き、競争性等の確保に十分留意しつつ、効率的かつ確実な事業の実施を図る。

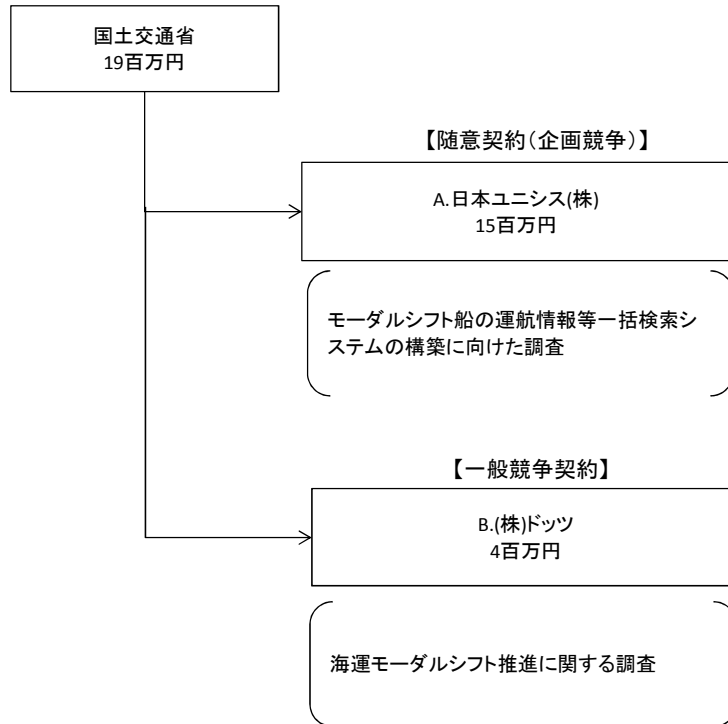
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度			
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0013)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 日本ユニシス(株)			B.(株)ドッツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	モーダルシフト船の運航情報等一括検索システムの構築に向けた調査	15	事業費	海運モーダルシフト推進に関する調査	4
計		15	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	モーダルシフト船の運航情報等一括検索システムの構築に向けた調査	15	随意契約 (企画競争)	3	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドッツ	6013201015958	海運モーダルシフト推進に関する調査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	84.5%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			課長 堀田 治			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2017(平成29年5月30日観光立国推進関係会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ)						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者: 地方公共団体(港湾局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分: クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率: 1/3)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	614	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 614	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	386	1,314	700				
	執行額	-	-	384	-	-					
	執行率 (%)	-	-	99%	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!	38%						
	平成30-31年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
港湾機能高度化事業費補助金		700	700	「新しい日本のための優先課題推進枠」700							
諸謝金		0	0								
委員等旅費		0	0								
計		700	700								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績	万人	111.6	199.2	252.9	-	-		
			目標値	万人	100	-	-	-	500		
		達成度	%	112	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績	港	-	-	24	-	-			
当初見込み		港	-	-	25	20	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数		単位当たり コスト	千円	-	-	16,003	65,700			
			計算式	執行額/事業実施箇所数	-	-	384,075/24	1,314,000/20			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		77 訪日クルーズ旅客数	実績値	万人	111.6	199.2	252.9	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルーズ旅客数500万人の実現に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との協議、調整に時間を要したことなどによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。	

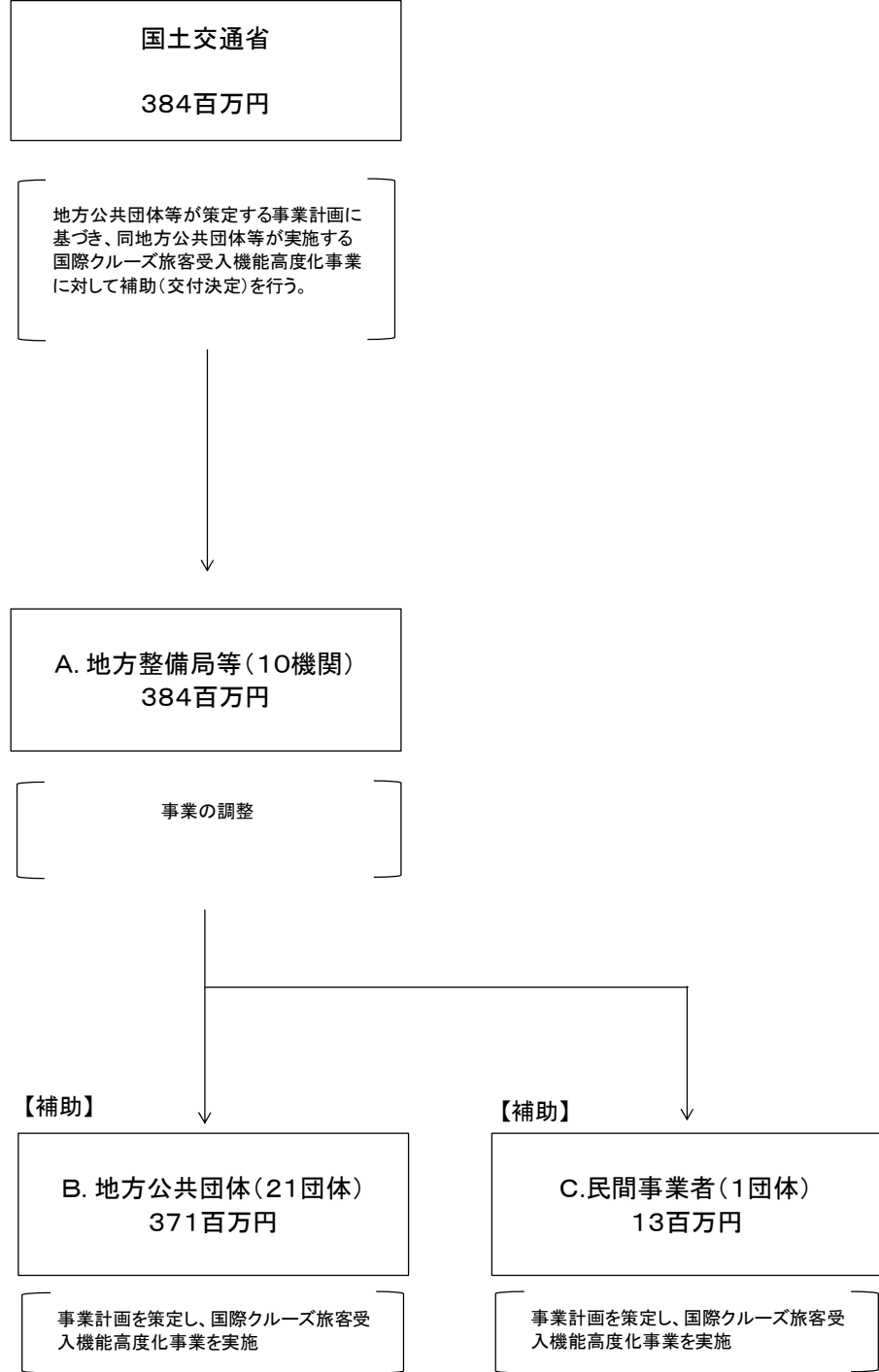
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努める。	
	改善の方向性	引き続き訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、本事業を促進することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化に努める。	
外部有識者の所見			
平成29年度の執行率が38%しかなく今年度に614百万円が繰り越されているが、執行方法を改善して効率的に事業を推進すべき。選択と集中を図るため港湾ごとのB/Cを測定して今後の執行に生かすべきではないか。また、本事業の目的が訪日クルーズ客の増加なので成果目標は相当だが、本来の目的はその波及効果にあるのだから更に訪日客の消費額や物流の効率化の効果等も成果として捉えられればなおよい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	過年度の繰越額が多くなっている原因・要因を検証した上で、適切な執行に努めること。また、当該事業による利便性や満足度の向上などについて把握できないか検証すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	予算の執行に際して、関係者との協議や許認可等に不測の日数を要するため、やむを得ず予算の繰越しを実施する場合があるが、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省において地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、使途の把握に努めるなどし、事業の効率的かつ効果的な実施を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新29 - 0014)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.福岡市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	補助対象者への補助金の交付	162	補助金	博多港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	113
	計		162	計		113
	C.東日本旅客鉄道(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	秋田港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	13				
計		13	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	162	補助金等交付	-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	87	補助金等交付	-	-	
3	中国地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	41	補助金等交付	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	40	補助金等交付	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	16	補助金等交付	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	13	補助金等交付	-	-	
7	北海道開発局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	12	補助金等交付	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	8	補助金等交付	-	-	
9	中部地方整備局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	3	補助金等交付	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012100001	補助対象者への補助金の交付	1	補助金等交付	-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 堀田 治				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
		当初予算	173,957	177,536	179,778	180,801	220,555				
		補正予算	13,938	33,141	24,702						
		前年度から繰越し	36,835	36,709	40,720	47,175					
		翌年度へ繰越し	▲ 36,709	▲ 40,720	▲ 47,175						
		予備費等	-	87	-						
	計	188,021	206,753	198,025	227,976	220,555					
	執行額	187,265	206,622	197,403							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	97%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	港湾改修費	153,105	181,135	「新しい日本のための優先課題推進枠」59,069							
	特定離島港湾施設整備事業費	10,100	10,300								
	港湾改修費補助	7,730	11,282								
	港湾作業船整備費	3,248	4,375								
	埠頭整備等資金貸付金	2,305	8,526								
	その他	4,313	4,937								
	計	180,801	220,555								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	平成32年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成25年度の貨物輸送総コスト	成果実績 % (低減率)	1.4	1.9	2	-	-			
			目標値 低減率	-	-	-	-	5			
			達成度 %	28	38	40	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度			
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする。	クルーズ船で入国する外国人旅客数	成果実績 万人	111.6	199.2	252.9	-	-			
			目標値 万人	100	-	-	-	500			
			達成度 %	112	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込						
	活動実績	当初見込み												
	港湾整備事業を実施した港湾数		港	83	79	81	-	-						
			港	78	76	81	85	-						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込							
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数						百万円/港	2,256	2,615	2,437	2,682			
		計算式	百万円/港	187,265/83	206,622/79	197,403/81	227,976/85							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策 6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化												
		施策 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
		定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[H29年度は速報値]								%減	1.4	1.9	2	-
				目標値	%減	-	-	-	-	5				
		定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合								%	45	79	80	-
				目標値	%	-	-	-	-	80				
		定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度				
		75 港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合								%	-	39	67	-
				目標値	%	-	-	-	-	100				
		定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
		77 訪日クルーズ旅客数								万人	111.6	199.2	252.9	-
				目標値	万人	-	-	-	-	500				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)		デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) 施策の進捗状況(実績) デイリー寄港を維持(平成29年度)										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。														
改革項目	分野:	-												
		KPI (第一階層)	実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
									成果実績	-	-	-	-	-
									目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-					
		KPI (第二階層)	実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度					
									成果実績	-	-	-	-	-
目標値	-								-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・政策目的達成のため必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第三者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要した等のため	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。</p>	
	改善の方向性	<p>引き続き、事業評価等においてコスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。</p>	

外部有識者の所見

—

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
事業
内容

計画時点における事業費、事業期間及び事業効果の算定にあたっての精度をさらに高めるとともに、事業費の増大を避ける上で、事業の効率的な執行や行程の進捗管理などを十分に行うこと。
また、繰越額が増加傾向にあるため、その原因等を検証し、適正な事業執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等改
善

引き続き、事業評価等において、事業費、事業期間及び事業効果の算定の精度を高めるよう努める。また、予算の執行に際しては、関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要すること等、やむを得ず予算の繰越しを実施する必要があるが、事業の執行や工程の進捗管理を十分に行い、適正かつ効率的な事業の執行を図る。

備考

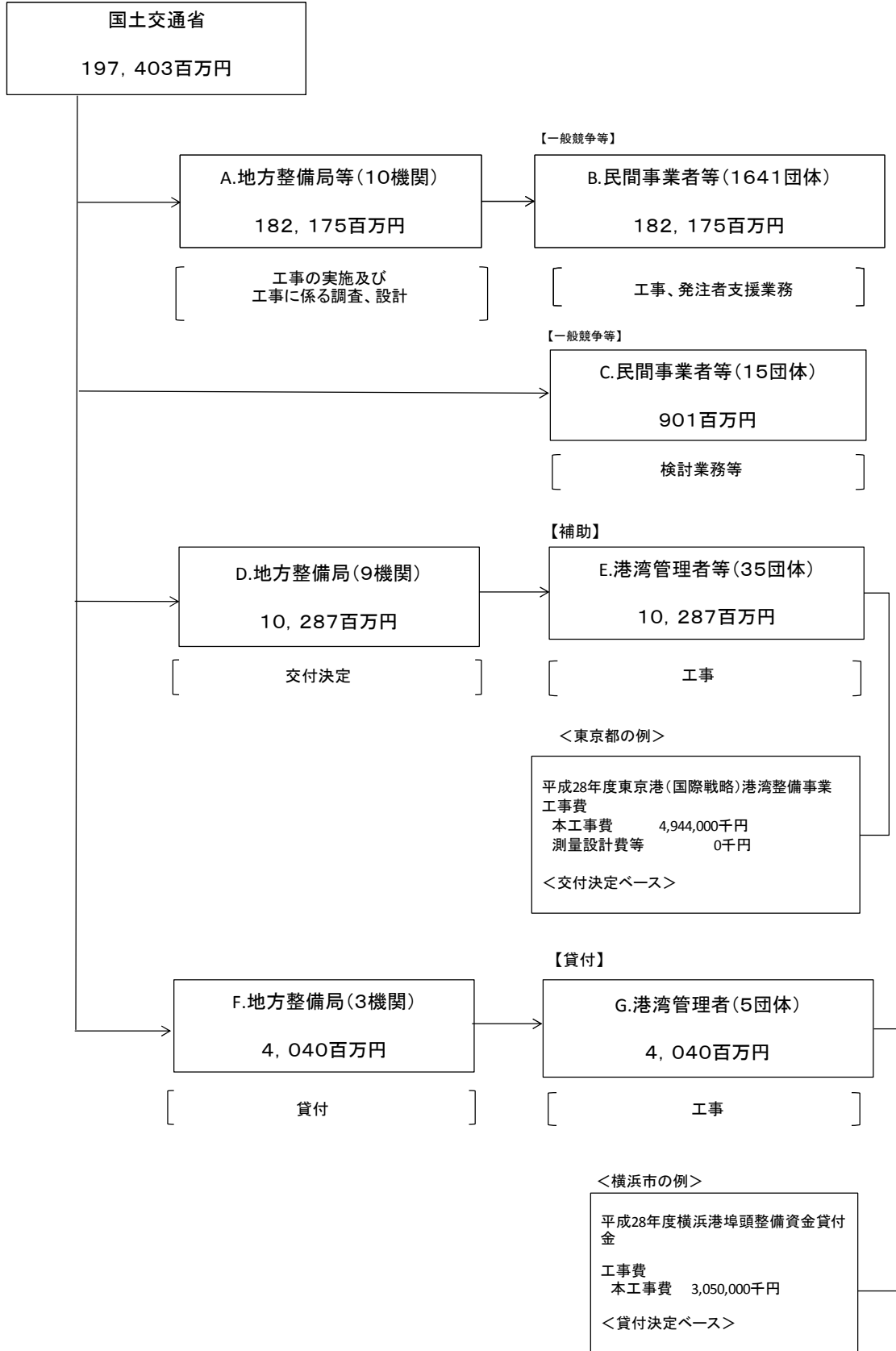
・支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。
・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。
・本事業の一部を予備費で実施している。
【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)
【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮
【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	362	平成23年度	336	平成24年度	350	平成25年度	223
平成26年度	212	平成27年度	218	平成28年度	227		
平成29年度	国土交通省 (0218)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. 東亜建設工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	65,294	事業費	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工	2,735
			事業費	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事	2,553
			事業費	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部(MP3)橋梁下部工事	1,312
			事業費	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)等耐震改良工事	1,027
			事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)地盤改良工事(第2工区)	794
			事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)基礎工事(第2工区)	773
			事業費	秋田港飯島地区泊地(-11m)浚渫工事	537
			事業費	大阪港北港南地区航路(-16m)附帯施設護岸(2)基礎工事	522
			事業費	日高港塩屋地区泊地(-12m)浚渫工事(第13工区)	416
			事業費	東予港中央地区航路(-7.5m)浚渫工事	368
計		65,294	計		11,037
(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究			D. 関東地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託	338	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,416
事業費	自然災害等による海上流出油の回収対策を高度化するための漂流制御技術の開発	20			
計		358	計		4,416

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている)

者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

E.東京都			F. 関東地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	東京港(国際戦略)港湾整備事業等	2,603	事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,317
計		2,603	計		2,317
G.横浜市			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	1,880			
計		1,880	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	65,294		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	29,335		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	26,113		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	20,449		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	11,694		-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	11,222		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	9,268		-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	7,182		-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,612		-	-	
10	関東財務局	8000012050001	港湾整備事業に必要な経費	6		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東亜建設工業(株)	3011101055078	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事等	14,348	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
2	東洋建設(株)	9120001077496	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)築造工事等	13,901	一般競争契約 (総合評価)	3	91.4%	
3	五洋建設(株)	1010001000006	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事等	12,896	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
4	神戸港埠頭(株)	8140001033473	国土交通省が施行する神戸港ポートアイランド(第2期)地区PC-15,16荷さばき地整備事業における用地取得等	10,085	随意契約 (その他)	-	100%	土地代金、借地権料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
5	あおみ建設(株)	6010401076946	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事等	9,389	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
6	若築建設(株)	6290801012011	東京港臨港道路南北線沈埋函(2号函・3号函)製作・築造工事等	7,758	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
7	鹿島建設(株)	8010401006744	東京港臨港道路南北線中央防波堤内側地区接続部及び沈埋函(1号函)製作・築造工事等	6,427	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
8	大成建設(株)	4011101011880	東京港臨港道路南北線10号地その2地区接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事等	4,035	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	
9	みらい建設工業(株)	1010401078435	徳山下松港徳山地区泊地(-14m)等浚渫工事等	3,754	一般競争契約 (総合評価)	5	89.8%	
10	(株)本間組	6110001005155	酒田港外港地区岸壁(-14m)本体工事等	3,752	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準における外力等の条件設定に関する基礎的研究委託等	358	随意契約 (公募)	-	100%	
2	(公社)日本港湾協会	7010405000967	平成29年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務(変更3回)等	197	随意契約 (その他)	-	99.9%	
3	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	クルーズ船受入の更なる拡充に向けた受入環境の整備方策に関する検討業務(変更2回)等	143	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務等	57	一般競争契約 (総合評価)	1	87.3%	
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	平成29年度NACCS(海上入出港業務)利用(変更1回)	40	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(一社)港湾荷役機械システム協会	7010405001222	既存コンテナターミナルの高度化のための技術的検討業務(変更1回)	32	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
7	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	国際貿易動向と我が国港湾の利用状況に関するデータ解析業務	20	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
8	LNGバンカリング国際連携方策に関する検討業務(一財)みなと総合研究財団・(株)日本海洋科学共同提案体	-	LNGバンカリング国際連携方策に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
9	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	堤外地の減災計画に関する検討業務(変更)	15	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	
10	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾工事等におけるICT導入に向けた検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	98.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	4,416		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,419		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,270		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,070		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	935		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	403		-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	324		-	-	
8	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	248		-	-	
9	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	201		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京港(国際戦略)港湾整備事業等	2,603	補助金等交付	-	-	
2	横浜市	3000020141003	横浜港(国際戦略)港湾整備事業	1,646	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	三河港 改修(重要)事業等	894	補助金等交付	-	-	
4	神戸市	9000020281000	神戸港改修(国際拠点)事業	496	補助金等交付	-	-	
5	長崎県	4000020420000	肥前大島港(港湾整備事業)等	481	補助金等交付	-	-	
6	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 改修(国際拠点)事業	443	補助金等交付	-	-	
7	島根県	1000020320005	河下港改修(地方)事業等	440	補助金等交付	-	-	
8	新潟県	5000020150002	姫川港改修(地方)事業等	378	補助金等交付	-	-	
9	宮崎県	4000020450006	油津港(港湾整備事業)等	307	補助金等交付	-	-	
10	山口県	2000020350001	三田尻中関港改修(重要)事業等	263	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,317		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,286		-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	437		-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	1,880		-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港埠頭整備等資金貸付金(埠頭群)	740		-	-	
3	大阪市	6000020271004	大阪港埠頭整備等資金貸付金(埠頭群)	546		-	-	
4	東京都	8000020130001	東京港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	437		-	-	
5	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 埠頭群荷さばき施設等整備事業の貸付金	437		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	五洋・東洋・新日鉄住金エンジニアリング特定建設工事共同企業体	-	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事	19,408	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	技術者不足により技術者確保が難しいことから応募者が少数となったと考えられるため、発注予定情報を事前に公表する等、技術者が確保しやすい環境を整えることを検討する。
2	B	東洋建設(株)	9120001077496	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)上部等工事	2,201	一般競争契約 (総合評価)	4	90.3%	
3	B	東洋建設(株)	9120001077496	新潟港(西港地区)航路泊地付帯施設護岸築造工事	408	一般競争契約 (総合評価)	6	90.1%	
4	B	東洋建設(株)	9120001077496	宿毛湾港池島地区防波堤(II)築造工事	336	一般競争契約 (総合評価)	9	88.5%	
5	B	東洋建設(株)	9120001077496	平成29年度四日市霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)護岸復旧外工事	301	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
6	B	東洋建設(株)	9120001077496	広島港宇品地区上屋撤去工事	282	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
7	B	東洋建設(株)	9120001077496	平成29年度熊本港(夢咲島地区)防波堤(南)築造工事(第2次)	255	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
8	B	若築建設(株)	6010401076946	岩国港臨港道路新港室の木線橋梁下部等工事	732	一般競争契約 (総合評価)	11	92.3%	
9	B	若築建設(株)	6010401076946	平成29年度博多港(アイランドシティ地区)道路(IP12~IP16)橋梁下部工事	711	一般競争契約 (総合評価)	20	90.3%	
10	B	若築建設(株)	6010401076946	東予港中央地区岸壁(-7.5m)築造工事(その2)	592	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	

11	B	若築建設(株)	6010401076946	和歌山下津港北港地区防波堤(南)本体工事	553	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	
12	B	若築建設(株)	6010401076946	茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区岸壁(-12m)築造工事	427	一般競争契約 (総合評価)	6	89.5%	
13	B	若築建設(株)	6010401076946	宇部港本港地区航路(-13m)浚渫工事(その2)	346	一般競争契約 (総合評価)	10	90.1%	
14	B	東亜・みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	横浜港大黒地区岸壁(-12m)(改良)築造工事	2,180	一般競争契約 (総合評価)	4	90.2%	
15	B	東洋・あおみ・不動テトラ特定建設工事共同企業体	-	横浜港南本牧地区岸壁(-18m)(耐震)裏込等工事	1,987	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
16	B	JFEエンジニアリング(株)	8010001008843	平成29年度四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(霞4号幹線)橋梁(P9~P13)上部工事	1,755	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
17	B	みらい建設工業(株)	1010401078435	平成29年度博多港(アイランドシティ地区)道路(IP17~IP21)橋梁下部工事	669	一般競争契約 (総合評価)	20	90.2%	
18	B	みらい建設工業(株)	1010401078435	平成29年度佐伯港(女島地区)岸壁改良工事	631	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
19	B	みらい建設工業(株)	1010401078435	平成29年度三池港(内港北地区)航路(-10m)改良工事	278	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
20	B	五洋・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	平成29年度博多港(中央ふ頭地区)岸壁改良工事	1,482	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	
21	B	東亜・大本特定建設工事共同企業体	-	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事	1,292	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
22	B	みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	平成29年度 名古屋港飛島ふ頭東岸壁(-15m)改良工事(その2)	1,273	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室		室長 山本 貴弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2017-2020)(平成29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する情報収集を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算状況	当初予算	11	13	11	11	13		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11	13	11	11	13		
	執行額		11	13	10	-	-		
	執行率(%)		100%	100%	91%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	91%	-	-		
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	総合的物流体系整備推進調査費		4	8					
	職員旅費		4	4					
	電子計算機借料		2	0.9					
	情報処理業務庁費		1	0.1					
計		11	13						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾における危害行為発生件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	-	0
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		認定されている埠頭保安規程のうち、保安措置が実施されていると監査により確認できた数。 ※なお、未達成の施設については監査時の是正要求等に応じて必要な措置が講じられ、全施設が所定の保安レベルを達成していることを確認済。		活動実績 達成規程数 /埠頭保安規程数	755/960	557/957	434/957	-/960
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		予算額総額/埠頭保安規程数	円	11,323	13,520	11,111	11,922	
		計算式	円/規程	10,870,000/960	12,939,000/957	10,633,000/957	11,445,000/960	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

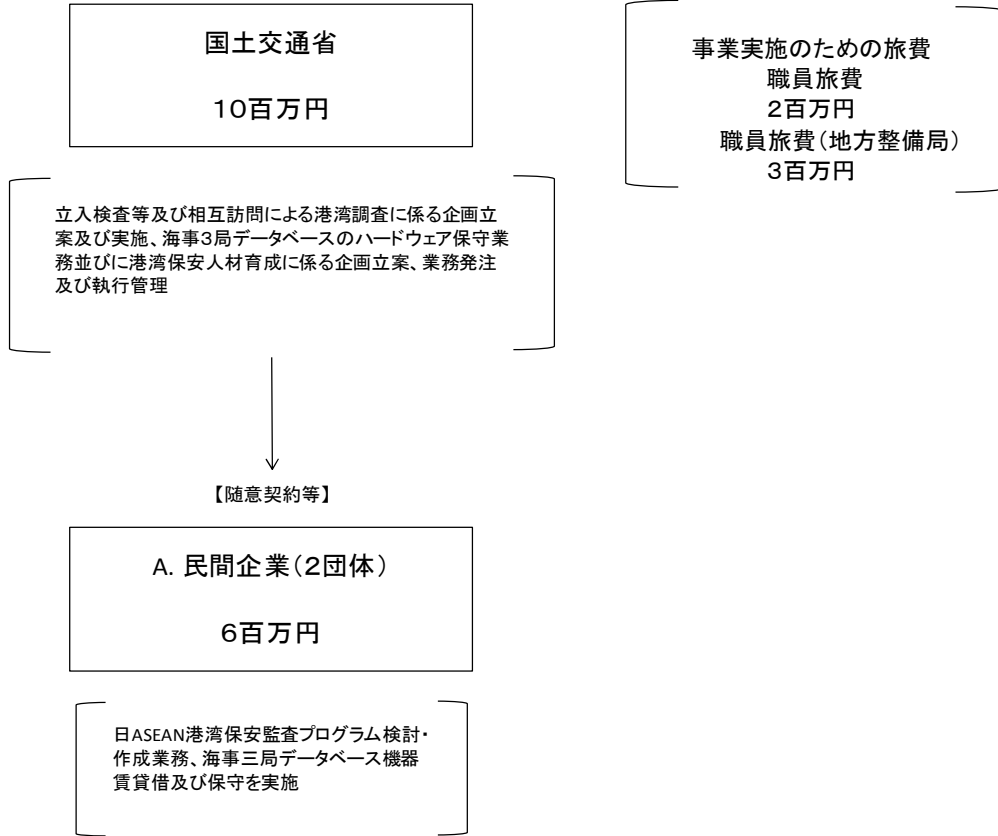
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締結政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう2ヶ月かけて調整する等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて十分できていると評価できることから、当該事業は適切であると思われる。	
	改善の方向性	クルーズ船の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、クルーズ船に対する保安対策、及び関係機関と連携した港湾保安設備の合同点検を実施する等関係者との連携を一層深め、より一層の保安対策の強化を図る。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	ASEAN諸国の関係者との連携を深めつつ、港湾保安の意識がさらに高まるような合同訓練の実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	ASEAN諸国の港湾の保安対策の実態を踏まえて、実践的な合同訓練の計画を策定・実施し、反省点や留意点を訓練後の意見交換会で共有するとにより、訓練参加者の保安意識の高揚を図り、各国の保安対策に反映させることとした。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	370	平成23年度	343	平成24年度	355	平成25年度	225
平成26年度	214	平成27年度	220	平成28年度	228		
平成29年度	国土交通省 (0219)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 神田 尚樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第6節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑役務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡水化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用【備品費】(必要に応じて購入)									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	45	45	45	45	45			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	11	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 10	-	-			
		計	56	45	35	45	45			
		執行額	56	45	35					
		執行率 (%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	124%	100%	78%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	45	45							
	計	45	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-	
			目標値	日	365	365	365	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		必要経費/1式						単位当たりコスト	百万円	56
				計算式	百万円/式	56/1	45/1	35/1	45/1	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
		測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
	74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	45	79	80	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	80		
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

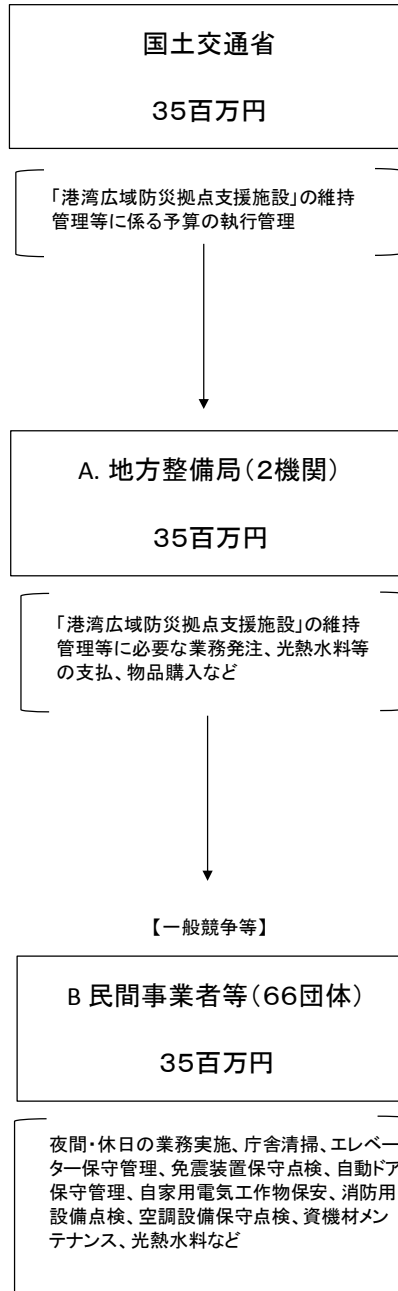
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。
	所管府省名	事業番号	
点検結果・改善	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	常に施設の機能を発揮しつつ、コストを踏まえた効率的な施設の維持・管理を図る。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	施設や設備の維持管理手法などを見直すことにより、それらのライフサイクルコストの低減を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行善等改善	ライフサイクルコストの低減を図るよう、平常時から施設の状況把握に努め、計画的な維持管理を行う。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357	平成25年度	226
平成26年度	215	平成27年度	221	平成28年度	229		
平成29年度	国土交通省 (0220)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室			室長 神田 尚樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第6節2(8))、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	30	32	31	31	32		
	執行額	30	32	31					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
総合的物流体系整備推進調査費		31	32						
計		31	32						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	365	-	-
			目標値	日	365	365	365	-	365
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績	回	4	4	4	-	-	
		当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	必要経費/訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	8	8	8		
計算式		百万円/式		30/4	32/4	31/4	31/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		74 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	45	79	80	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化は防災基本計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。			
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容改善	近年の災害の傾向を踏まえ、より災害の実態に即した訓練内容となるよう、見直しを図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	訓練終了後に訓練参加者とともに反省点・改善点等について整理し、認識を共有するとともに、次回の訓練がより災害の実態に即した訓練内容となるよう、訓練項目や内容について精査を行うこととしたい。				
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358	平成25年度	227
平成26年度	216	平成27年度	222	平成28年度	230		
平成29年度	国土交通省 (0221)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

国土交通省
 31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に係る予算の執行管理を行う。また訓練への参加、関係機関との調整等を行う。



A. 地方整備局(2機関)
 31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の企画・立案、関係機関との調整等を行い、民間事業者へ訓練の実施にあたって必要な業務発注を行う。



【一般競争等】

B 民間事業者等(5団体)
 31百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練の実施支援、訓練会場の設営等を行う。

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課 技術企画課		課長 堀田 治 課長 稲田 雅裕				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 平成29年度に新たに老朽化化学兵器が発見されたことから、一時的な安全対策として格納容器への保管を実施し、平成30年度中に無害化処理を実施予定。 【無害化処理の流れ】 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.無害化処理										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	232	163	-	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	658	20	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 20	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	10	1,159	-				
		計	870	183	10	1,159	0				
	執行額		869	119	10	-	-				
	執行率 (%)		100%	65%	100%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		375%	73%	#DIV/0!	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-		-	-							
	計		-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	荻田港において発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。		発見された化学弾のうち、無害化処理された弾数		成果実績	発	0	0	0	-	-
					目標値	発	0	0	0	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	老朽化化学兵器の探査を行った港湾数			活動実績	港	1	1	-	-	-	
当初見込み				港	1	1	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数			活動実績	港	-	-	1	-	-	
当初見込み				港	-	-	-	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/老朽化化学兵器の探査を行った港湾数			単位当たりコスト	百万円	869	119	-	-		
計算式				百万円/式	869/1	119/1	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数			単位当たりコスト	百万円	-	-	10	1,159		
計算式				百万円/式	-	-	10/1	1,159/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>苅田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。苅田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の処理業務等を行う。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	老朽化科学兵器の当面の安全性を確保するための緊急的な措置(水中保管)であり、随意契約により行うことはやむを得ない。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	老朽化化学兵器の水中一時保管に必要な経費についてのみ計上している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において、事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化化学兵器の水中一時保管に必要な経費についてのみ計上している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

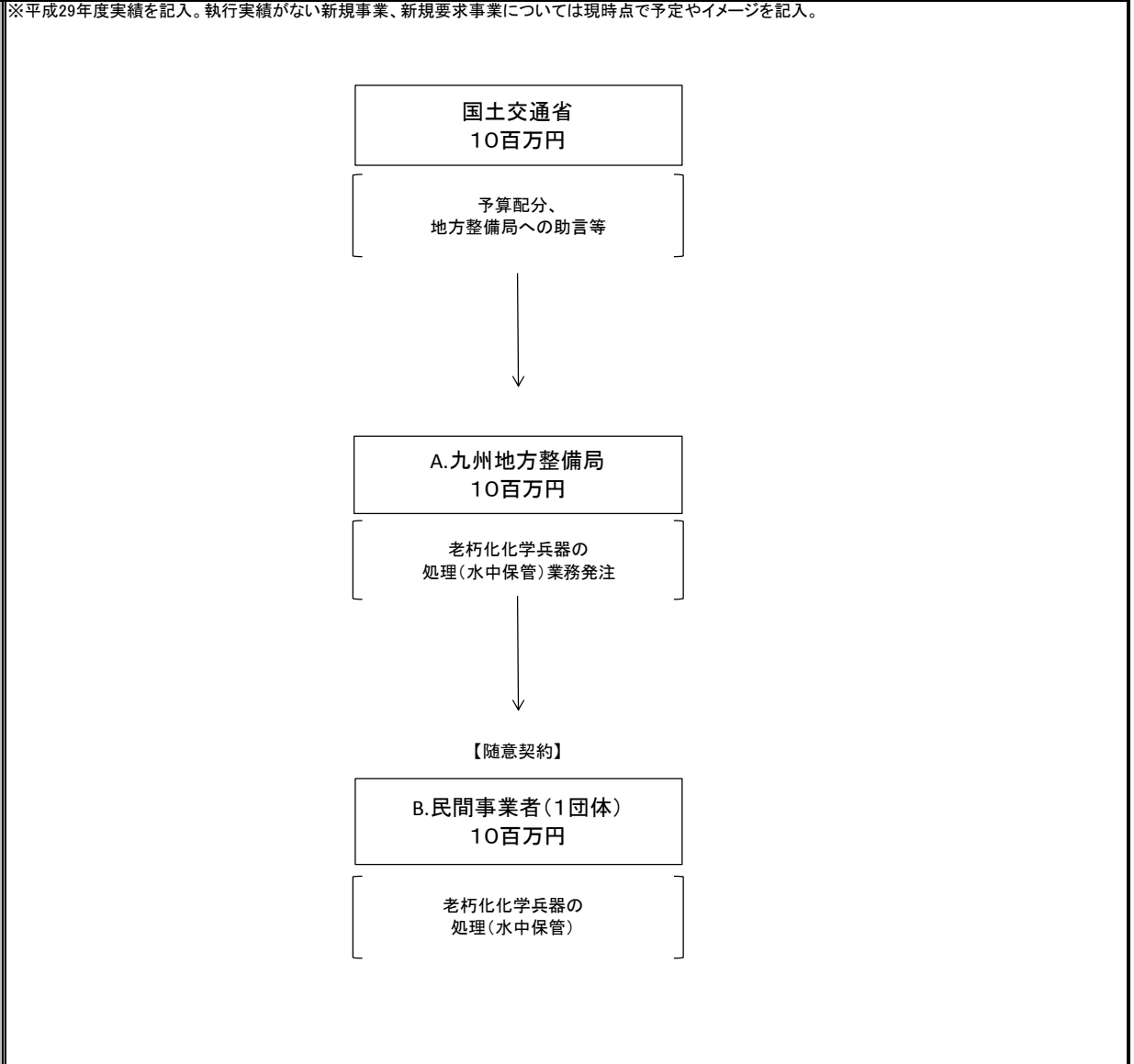
点検・改善結果	点検結果	事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認でき、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。なお、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ事業の実施に当たっている。	
	改善の方向性	老朽化化学兵器の発見状況、地元住民の要望等を踏まえ、必要となる対応を検討していく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	事業完了に向けて、苅田港の安全に対する地元住民や自治体の要望等を踏まえつつ、地元の総意として理解が得られるよう、これまで以上に丁寧な説明を尽くすこと。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等	執行等	事業実施前に、地元住民や自治体に対して丁寧に事業概要の説明を行っており、地元の安心安全を確保したうえで平成30年度内に事業を完了させる。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363	平成25年度	229
平成26年度	218	平成27年度	224	平成28年度	232		
平成29年度	国土交通省 (0223)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.九州地方整備局			B.(株)神戸製鋼所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	10	事業費	平成29年度苅田港磁気異常物処理業務	10
計		10	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	港湾経済課	課長 江原 一太郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 総合物流施策推進プログラム(平成30年1月策定) 日本再興戦略(平成28年6月閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間での国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流情報の効率化・高度化を図り、港湾の国際競争力の強化を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	37	37	25	27	35		
	執行額	36	37	25					
	執行率(%)	97%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
総合的物流体系整備推進調査費		27	35						
計		27	35						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる	港湾物流情報システムを相互接続している国数	成果実績	国	2	2	2	-	-
			目標値	国	5	5	5	-	5
			達成度	%	40	40	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	6	7	4	-	-	
		当初見込み	回	7	7	5	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	6	5.3	6.3	6.8		
計算式		百万円/回		36/6	37/7	25/4	27/4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H29年度は速報値]	実績値	%減	0.9	1	1	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	3		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H29年度は速報値]	実績値	%減	1.4	1.9	2	-	-		
			目標値	%減	-	-	-	-	5		
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-		
目標値			便/日以上	-	-	-	-	3			
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)								
			施策の進捗状況(実績)								
			デイリー寄港を維持(平成29年度)								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。											
アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017(平成29年6月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支払先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定については、所定の発注手続きにより競争性を確保しているため、単位あたりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、平成29年度は前年の接続テストの結果を受け、日中韓の対象港拡大、ASEAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて調整を行った。	
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。	

外部有識者の所見

調達競争性を確保しながら成果目標である相互接続国の増加に努めるべき。国際会議の開催件数を活動指標としているが、支出内容(保守運用業務)と不整合ではないか。また、成果に結びつかない段階では、Skype等の活用により渡航しなくても会議は可能なのではないか。外交上のプロトコルも踏まえて検討頂きたい。成果目標だが、接続のみで成果を測るのではなく相互接続が生み出す効率性や付加価値を目標として捕らえられないかも検討しても良いのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善のため、事業実施に際しては、引き続き競争性を確保すること。また、運用の効率化のため、類似システムとの集約などを検討すること。さらに、国際会議の開催件数以外で成果目標を適切に測る活動指標について検証すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善 事業実施に際しては、引き続き透明性、競争性を確保しつつ事業を進める。「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の一部機能については、貿易にかかる様々な手続を担うNACCS等への機能移管を進め、効率化を図る。また、接続国拡大のためには、国際会議の場で協議をするのが有用な手段であると考えていたため、国際会議数を活動指標としているが、ほかに適切な活動指標がないか検証する。

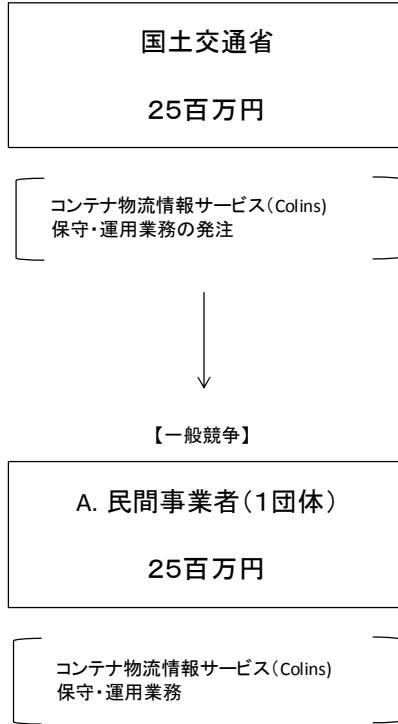
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1034	平成25年度	235
平成26年度	222	平成27年度	227	平成28年度	235		
平成29年度	国土交通省 (0225)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三井造船(株)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成29年度コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務	25			
計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 上原 修二		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2018(H30年6月15日閣議決定) ・未来投資戦略2018(H30年6月15日閣議決定) ・総合物流施策大綱(H29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化やアライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の国際競争力強化や国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施し、国際コンテナ戦略港湾への「集貨」を強力に推進することで、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際基幹航路の寄港地決定においては揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要であるため、国際コンテナ戦略港湾への集貨を図るべく、国や港湾管理者、港湾運営会社が一体となって取り組む必要がある。当該事業では、港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。具体的には、国際コンテナ戦略港湾と国内各港を結ぶ国際フィーダー航路網の拡充に向けた船会社支援や釜山港等東アジア主要港で積み替えられている国内外発着貨物の国際コンテナ戦略港湾利用への転換に対する支援、国際基幹航路の新規寄港を実現させるための追加寄港コストに対する支援等を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	219	309	131	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 309	▲ 131	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	1,375	1,616	1,581	1,462	852			
	執行額	1,375	1,615	1,581	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	112%	109%	-	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,461	851						
	委員等旅費	0.5	0.8						
	諸謝金	0.3	0.5						
	計	1,462	852						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	概ね5年以内に、国際コンテナ戦略港湾に寄港する欧州基幹航路を週3便に増やすとともに、北米基幹航路のデイリー寄港を維持する。	欧州基幹航路の寄港便数	成果実績	便	2	2	2	-	-
			目標値	便	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際輸送ハンドブック(2018年版) (同ハンドブックに掲載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で寄港便数を算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	北米基幹航路のデイリー寄港の維持については、寄港便数という定量的な指標では、デイリー寄港(毎曜日の寄港)の有無を把握できないため。 デイリー寄港の維持については、平成27年度、平成28年度及び平成29年度は達成している。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	活動実績 当初見込み	事業	2	2	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額 / 国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	単位当たりコスト 計算式	千円	687,500	807,500	790,500	731,000		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内) [H29年度は速報値]	実績値	%減	0.9	1	1	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	3
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 32年度
		73 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際) [H29年度は速報値]	実績値	%減	1.4	1.9	2	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 30年度	
	76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-	
目標値		便/日	-	-	-	-	3		
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度) 施策の進捗状況(実績) デイリー寄港を維持(平成29年度)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
コンテナ船の更なる大型化や国際基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「港の競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、国際コンテナ戦略港湾政策を深化・加速することにより、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することを目的としている。このためには、ハード・ソフト一体の施策を実施する必要があり、本事業ではソフト施策を対象としている。 具体的には、国際基幹航路の維持・拡大に必要な貨物の集約を促進することを目的とする。									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際基幹航路を維持・拡大することは、生活物資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響が大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際コンテナ戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、全国から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017等にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業が実効性のあるものとなるよう、補助対象事業者から事業内容に係る基本計画の提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されていることを確認している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。					
	改善の方向性		引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際基幹航路の維持・拡大を図るべく効果的な事業の執行に努める。					

外部有識者の所見

我が国への基幹航路の寄港状況が減少することが懸念されるなか、国際競争力の強化等を推進する優先度の高い事業であり、引き続き効果的・効率的に執行するよう努めるべき。欧州基幹航路の寄航便数及び北米基幹航路のデイリー寄航便数の維持を成果目標としているが、その波及効果を含めB/Cの観点からもご検証頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

当該事業の成果を維持・定着させるため、これまでの取組成果を多様な観点により十分に検証すること等を通じて、より効果的な事業内容とすること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

我が国に寄港する国際基幹航路の維持・拡大に向け、これまでの取組成果の維持・定着を図るとともに、十分な検証を通じて、引き続き、効果的・効率的な事業を執行するよう努めることとしたい。

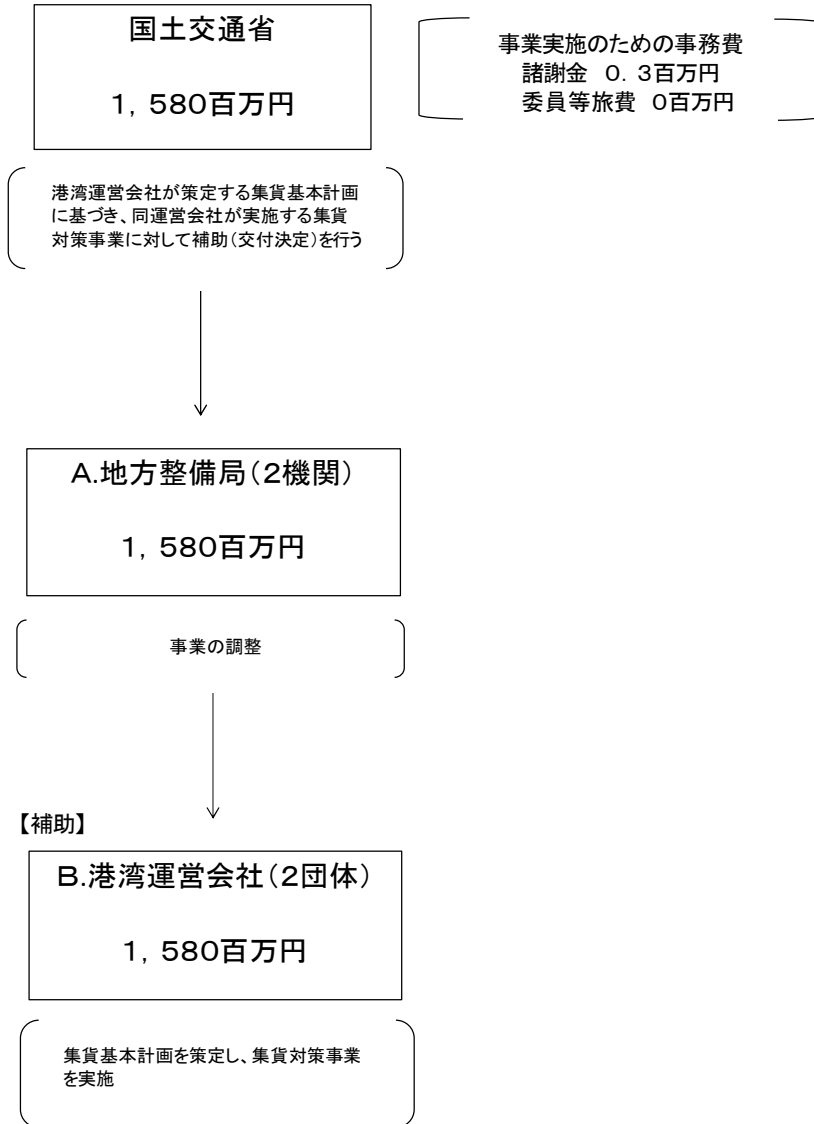
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-030	平成27年度	228	平成28年度	236		
平成29年度	国土交通省 (0226)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組に要する経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	港湾局産業港湾課クルーズ振興室		室長 石原 洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ビジョン実現プログラム(平成29年5月30日観光立国推進閣僚会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ) 				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア地域を中心にクルーズ人口が増加するとともに、我が国に寄港するクルーズ船の寄港増や大型化が進展しつつある。しかしながら、物流ターミナル等の既存ストックを有効に活用してクルーズ船を受け入れていくにあたり、クルーズ船停泊岸壁の周辺において人と車両の導線分離などによる安全確保を図るとともに、旅客の利用に対応した一定のサービスの提供などを行うことが必要、また、貸切バスの駐車スペースの確保など、クルーズ客に提供すべきサービスの一部をターミナルの外で提供することが必要、といった課題が生じている。このため、港湾を利用する関係者との調整を図りつつ、ターミナルやその周辺スペースの利用方法、公衆無線LAN等の情報提供基盤の配置、多言語による情報提供等のサービス提供の計画、夜間・降雨時の対策などとともに、人・車両に関する導線計画を立案のうえ実証を行い、その成果について全国の港湾への普及を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	47	45	8	0	0		
	執行額	45	45	8					
	執行率(%)	96%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	100%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-	-	-	-						
計	-	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	-	30
	運用規程数	物流ターミナル等における訪日クルーズ旅客の安全かつ円滑な受入に関する運用規程を作成する。	成果実績	式	-	-	-	-	-
			目標値	式	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	クルーズ船の受入環境改善に向けた取組を実施した箇所数	活動実績	箇所	3	2	1	-	-	
		当初見込み	箇所	3	2	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/クルーズ船の受入環境改善に向けた取組を実施した箇所数	単位当たりコスト	百万円	15	22.5	8	-		
		計算式	百万円/式	45/3	45/2	8/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		77 全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数	実績値	万人	111.6	199.2	252.9	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	500	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アジア地域等においてクルーズ人口が増大する中、クルーズ船を受け入れるための環境整備が課題となっており、既存ストックを有効に活用しつつ、物流ターミナル等におけるクルーズ船の受入を円滑化することが重要になっている。このため、クルーズ船とバスの乗り換え導線の改善、クルーズ船停泊岸壁の周辺における多様なサービスの提供など、クルーズ船寄港地における先導的な取組を実施するとともに、その成果の全国の港湾への普及を図り、既存ストックによるクルーズ船の受入を促進し、クルーズ客の円滑な周遊を図る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きいと、各港湾管理者等のクルーズ船受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	クルーズ船の円滑な受け入れは、全国的な課題であるところ、他港でのモデルとなるような取組を行うものであり、国において全国的な見地から先導的に事業を実施し、他港に普及させる必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性を確保している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容より適切なコスト水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し真に必要な支出を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保ができており、そのことがコスト削減に寄与しているといえる。							

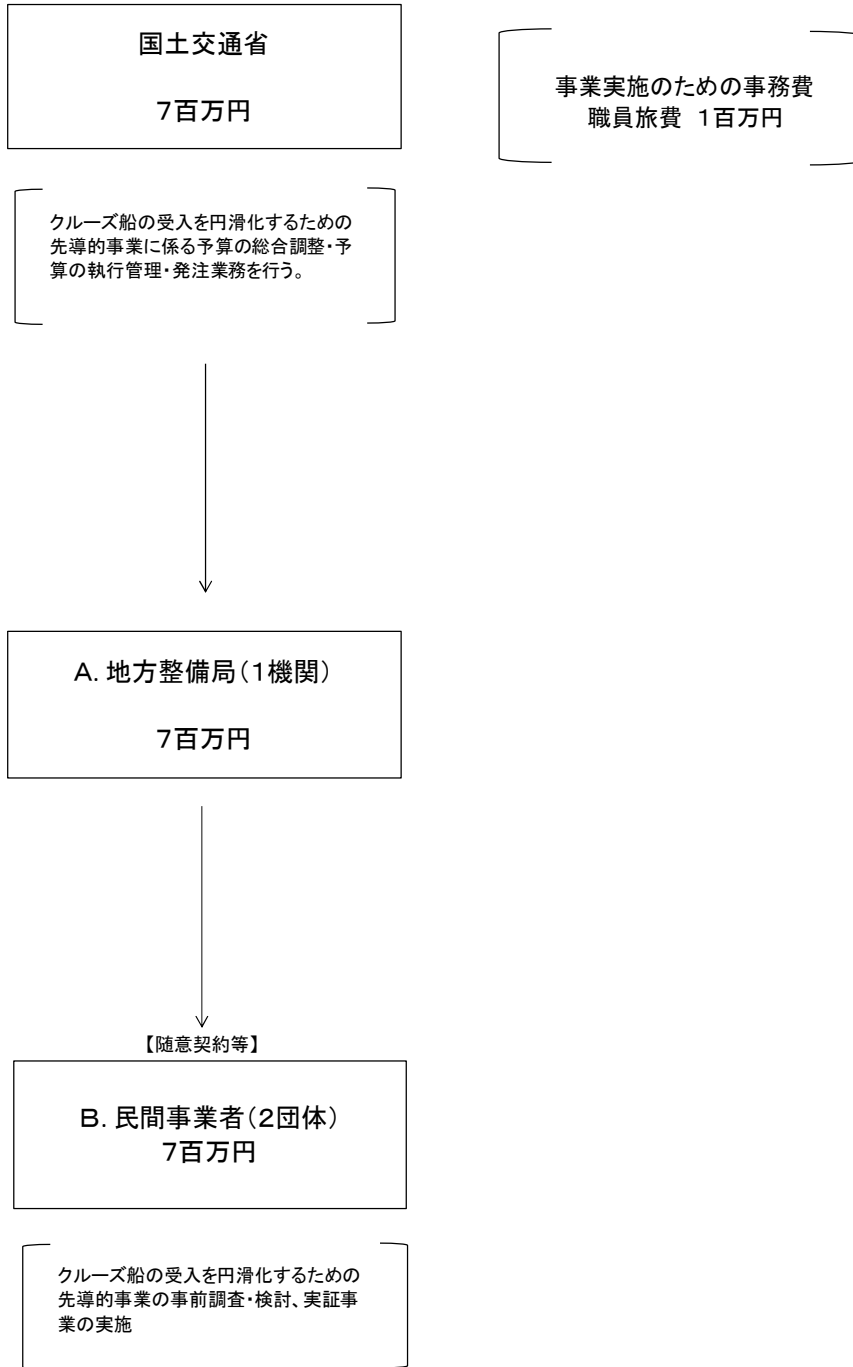
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり、実証実験を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	結果は、クルーズ旅客の動線計画の立案・実証に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以って予算の支出先、使途の把握を行っている。	
	改善の方向性	事業実施にあたっては、コスト削減等に留意して作業を進めているところ。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	全国の港湾に取組を普及させるために、実証を通じて得られたデータや知見を踏まえ、取組の成果を定量的に示すなど、指針の内容を工夫すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	本事業の成果は、港湾管理者等で構成される「全国クルーズ活性化会議」において共有されており、今後も実証等によって得られた成果や各港湾管理者の意見について随時反映のうえ、当該会議等を利用し、共有を図っていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-029	平成27年度	新27-025	平成28年度	239		
平成29年度	国土交通省 (0227)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室		室長 上原 修二					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・総合物流施策大綱(H29年7月28日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2017(H29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2017(H29年6月9日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、少子化社会対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、欧米基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、ターミナル荷役能力の向上及び港湾労働者の労働環境改善に向けた遠隔操作RTGの導入環境の整備並びにターミナルゲート処理能力の向上による渋滞解消を目的としている。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既設コンテナターミナルにおける遠隔操作RTGの導入環境の整備を行うため、安全性確保のための方策をとりまとめた「モデル運用規程」の策定に必要な実証を行う。また、コンテナターミナルゲートにおける渋滞解消のため、コンテナ搬出入情報や車両位置情報をリアルタイムに共有・活用することにより、ゲート処理・ヤード内荷役作業を効率化するためのシステム開発及び運用方法の確立を行う。さらに、近年目覚ましい発展を遂げているAI等を活用したターミナルオペレーションの最適化に向けた検討を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	-	28年度	429	29年度	433	30年度	510	31年度要求	-
		補正予算	27年度	-	28年度	-	29年度	51	30年度	-	31年度要求	-
		前年度から繰越し	27年度	-	28年度	-	29年度	6	30年度	53	31年度要求	-
		翌年度へ繰越し	27年度	-	28年度	▲6	29年度	▲53	30年度	-	31年度要求	-
		予備費等	27年度	-	28年度	-	29年度	-	30年度	-	31年度要求	-
		計	27年度	0	28年度	423	29年度	437	30年度	563	31年度要求	0
	執行額	27年度	-	28年度	422	29年度	435	30年度	-	31年度要求	-	
	執行率(%)	27年度	-	28年度	100%	29年度	100%	30年度	-	31年度要求	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	27年度	#DIV/0!	28年度	98%	29年度	90%	30年度	-	31年度要求	-	
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
総合的物流体系整備推進調査費		492	-									
職員旅費		17	-									
委員等旅費		0.7	-									
諸謝金		0.3	-									
計	510	-										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度			
	モデル運用規程数	遠隔操作RTGを安全に運用するためにモデル運用規程を作成する。	成果実績	規定数	-	-	-	-	-			
			目標値	規定数	-	-	-	-	1			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度			
	国際コンテナ戦略港湾におけるRTGによる荷役作業に起因する事故件数を2%減少させる。	国際コンテナ戦略港湾におけるRTGによる荷役作業に起因する事故件数減少割合(30年度の事故件数-31年度の事故件数)×100/30年度の事故件数	成果実績	% (低減率)	-	-	-	-	-			
			目標値	% (低減率)	-	-	-	-	2			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>コンテナターミナルにおけるゲート前渋滞については、例えば正月やGW前後などにコンテナターミナル蔵置容量をはるかに超えるコンテナを取り扱う場合や、ピーク時間帯に予想以上のトレーラーが集中する場合には発生するものであるため、「ほぼ解消」としている。</p> <p>横浜港南本牧コンテナターミナルにおけるゲート前待機時間を、現状の平均約55分から平成31年度にほぼ解消する。平成29年度は、搬出ゲートで、ゲート処理時間が約2割削減したことを確認しているが、渋滞を改善するまでには至っていない。</p> <p>※(一社)神奈川県トラック協会海上コンテナ部会調べ</p>								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	遠隔操作RTGの安全性検証	活動実績	式	-	1	1	1	-		
		当初見込み	式	-	1	1	1	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	ゲート処理時間の削減	活動実績	%減	-	-	20	-	-		
		当初見込み	%減	-	-	-	40	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 遠隔操作RTGの安全性検証数	単位当たりコスト	百万円	-	422	435	563			
		計算式	執行額/安全性検証数		-	422/1	355/1	563/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / ゲート処理時間削減割合	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.5	14			
		計算式	執行額/ゲート処理削減時間割合		-	-	69/20	563/40		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(②欧州基幹航路)	実績値	便/日	2	2	2	-	-	
			目標値	便/日以上	-	-	-	-	3	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	76 国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数(①北米基幹航路)	デイリー寄港を維持・拡大	30	デイリー寄港を維持・拡大(平成30年度)						
				施策の進捗状況(実績)						
				デイリー寄港を維持(平成29年度)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、既設コンテナターミナルでのRTGの遠隔操作化の際の安全確保のためのモデル運用規程の策定やヤード内荷役・ゲート処理作業を効率化するための港湾情報システムの開発及び運用方法の確立を行うものであり、本実証事業を踏まえて遠隔操作RTGや港湾情報システムが実用化され、国際コンテナ戦略港湾に導入されることにより、コンテナターミナルの荷役能力の向上やコンテナターミナル周辺の渋滞の緩和が図られ、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力の強化につながり、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することで本目標の達成に寄与する。										
改革項目	分野:	-								
KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化や港湾での更なる労働力不足が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上や港湾労働者の労働環境の改善に資する遠隔操作RTGの導入環境の整備は、国民や社会のニーズを的確に反映している。また、深刻化するターミナルゲートでの渋滞の解消に資するターミナルゲート処理能力の向上は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	遠隔操作RTGの実証事業の結果を踏まえて作成する「モデル運用規程」は、国の考え方を法令解釈も含めて示すものであり、作成するために必要な実証を国が行う必要がある。また、港湾情報システムの開発により達成しようとする渋滞の緩和・解消は外部不経済の解消であり、民間事業者の収入増に繋がらず、民間事業者自らがシステム開発を行うインセンティブが働かない。さらに、全国統一的なシステムの構築により利便性を確保するためには、地方自治体ではなく国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	遠隔操作RTGや情報技術を活用したゲート受付の実用化によりコンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさを優先度の高い事業である。また、国際基幹航路の維持・拡大に資する本事業については、経済財政運営と改革の基本方針2017、未来投資戦略2017等にも政策優先度の高い事業として位置付けられているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	一般競争が可能となるよう業務内容の切り分けを行うとともに、競争参加資格を最大限に広げるなど競争性の確保に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係者との事業実施上の調整に時間を要したため。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾コンテナターミナルの国際競争力を強化するために適切な成果を出すべく効果的な事業の執行に努める。	

外部有識者の所見

【平成30年度公開プロセス】

「事業全体の抜本的な改善」

- ・アウトカムについて、労働時間削減や労働力不足の解消といった労働環境の改善に関する指標を設定すべきでないか。
- ・国でなければできないことと民間でできることをしっかり見極めた上で、民間の創意に任せた支援を行ってはどうか。
- ・実証実験の内容に関する今後の横展開に向けて、導入体制の促進に向けた戦略的な取組をすべき。
- ・実証事業という性質を踏まえ、技術的成果ばかりだけでなく経済的効果をしっかり示すべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

公開プロセスの結果を踏まえ、労働環境の改善に関するアウトカム指標の設定などを行うこと。
また、民間の創意に任せた支援を行えないか事業内容を精査すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

・労働環境改善の指標として、「国際コンテナ戦略港湾におけるRTGによる荷役作業に起因する事故件数の減少割合」を設定しつつ、遠隔操作RTG導入によって荷役作業の安全性向上がどう図られるか今年度検証する。
・国と民間の役割分担として、30年度に、国として示すべき安全性に関するガイドラインを策定した上で、31年度には、各ターミナルの状況に応じた導入が円滑に進むよう、民間事業者の創意による技術的改善に対し支援を行う。
・今後の横展開に向けて、31年度に、遠隔操作RTG導入に向けた支援を行うとともに、事業者との協力の下、導入効果等の周知を積極的に行う。
・これまで本事業により構築してきたシステム等を用いた本格的な実証を、平成30年度に横浜港で実施し、渋滞解消による経済効果について検証を行う。

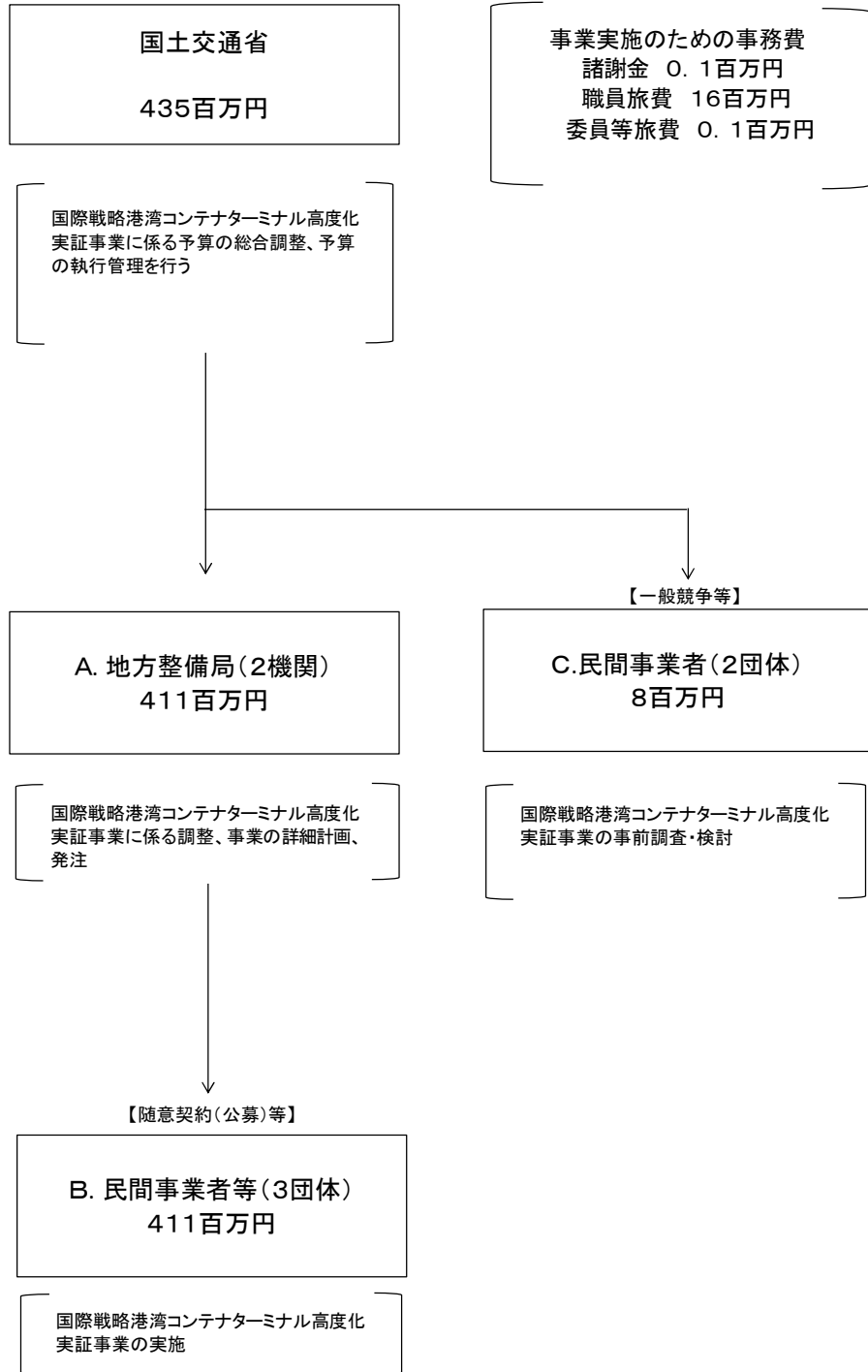
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0028	平成28年度	新28-0018		
平成29年度	国土交通省 (0228)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 関東地方整備局			B. 三菱倉庫(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	261	調査費	横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務	200
	計		261	計		200
	C. 三井造船(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	国際物流効率化のためのColinsシステム改修業務	8				
計		8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	261		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	国際戦略港湾コンテナターミナル高度化実証事業	150		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱倉庫(株)	8010001034947	横浜港における荷役システム高度化実証事業委託業務	200	随意契約 (公募)	1	99.8%	
2	(株)上組	6140001006951	神戸港における荷役システム高度化実証事業委託業務	150	随意契約 (公募)	1	99.9%	
3	ICTを活用したコンテナ輸送効率化実証事業業務みなと総合研究財団・三井造船(株)設計共同体	-	ICTを活用したコンテナ輸送効率化実証事業	61	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	

